

〔第28回学術集会 シンポジウムⅡ〕

「家族看護学研究的冒険：研究方法の更なる多様性に向けて」

家族員の横のつながりと縦のつながりは時間を経て どのように家族に影響を及ぼすのか

東京大学大学院医学系研究科

池田 真理

近年、産後にうつ状態を呈する母親や、育児困難感を訴える母親が増加している。乳幼児期の母親への支援においては、母親のうつ状態のアセスメントと適切な支援が極めて重要な課題である。

シンポジウムでは、まず、母親のアタッチメント・スタイルといった人との関係性の持ち方に着目して、産後うつ病の発症に違いがあるかを明らかにした研究を紹介した。パートナーとの共同作業として家族を作っていくという中での関係性にアプローチをしたわけである。パートナーとはある意味、横の関係性を築くわけだが、自らが親になるという次のフェーズでは、自分の親との関係性（縦の関係性）を想起され、それが自分の子どもの相互作用にどのように影響するかについて検討をした。

研究方法には、自記式質問紙だけではなく、母親自身の人との関係性を明らかにするために面接法を活用して質的なデータも統合して分析した。結果、産後うつ病にはアタッチメント・スタイルの安心性の重要性が明らかになったが、子育て期の母親のメンタルヘルスには、もとのアタッチメント・スタイルの要因よりも、パートナーからの支援が関連が高いことが分かり、パートナーとの関係性が非常に鍵になることが示唆された。それには父親に対する育児参画を促したり、両親ともに適切な子育てスキルを獲得することなどの支援が必要と考えられる。

今後は看護者が家族に対してどの時点で誰を対象に介入を行うことが必要となるのか、さらなる探求を続けていきたい。

〔第28回学術集会 シンポジウムII〕

地域包括ケアシステムにおけるコンビニエンスストアとの協働モデルの構築 —産官学連携によるCommunity-based Participatory Researchの実際—

東京大学大学院医学系研究科

五十嵐 歩

本演題では、Community-based Participatory Research (CBPR) の実践事例の紹介を通じて、家族看護学研究へのCBPRの適用可能性について検討した。

高齢化が進む我が国において、コンビニエンスストア（コンビニ）は高齢者の生活を支える重要な役割を担っている。筆者らの研究グループは2017～2020年度、東京都練馬区においてコンビニと協働した地域高齢者への支援のモデルを構築することを目的に、産官学連携によるCBPRに取り組んだ。研究メンバーは、筆者ら大学所属の看護系研究者、コンビニ店舗の経営者、介護事業所の経営者ら、自治体職員を中心に構成された。

ニーズ調査により、コンビニが地域で暮らす高齢者の生活を支える重要な役割を担っている実態が明らかとなった一方、認知症と思われる高齢の顧客に

対して、コンビニ店員がどう対応すればよいのかが分からないといった困難を抱えていることが分かった。そこで、コンビニ店員の認知症への理解を深めて高齢者への対応にいかしてもらうこと、困った時に相談できる地域包括支援センター等の専門機関との「顔の見える関係」を作ることを目指す活動を行った。コンビニ責任者および地域包括支援センター管理者を対象とする質問紙調査の結果、活動によってコンビニと地域包括支援センター間で「顔の見える関係」が構築され、高齢顧客に関する相談などで連絡を取り合う回数が増加する効果が示された。

今後、認知症のある人の家族への支援に関するアクションと評価を含めることで、家族看護学の視点をもった研究として発展させることが課題である。